

アフリカ地域「陸稲品種選定技術」 Upland Rice Variety Selection for Africa		地域別 人材育成 1084019
		分野課題 中：農業開発・農村開発 小：農業開発
		定員：7名 / 使用言語：英語
<b>目標／成果</b>	<b>対象組織／人材</b>	
<b>【目標】</b> 陸稲品種の普及に携わる機関において、ネリカを含めた陸稲品種特性の調査技法及び各国に適した陸稲品種選定技法が共有される。	<b>【対象組織】</b> 陸稲品種の普及に携わる農業研究機関	
<b>【成果】</b> 1. 陸稲の栽培管理技術等の基礎を理論と実践を説明できる。 2. 陸稲の品種選定試験等の基礎と理論を説明できる。 3. 選定品種の原々種の保存・維持及び原種の増殖技術の基礎を説明できる。 4. 品種選定試験に係るアクションプランを作成する。 5. IRRIの活動を理解し、自国の陸稲品種選定に活用できるリソースを把握する。	<b>【対象人材】</b> <b>&lt;職位&gt;</b> 1. 農業研究機関の職員として、稲作等に関して実務経験を有する者 2. 大学の研究者またはNGO職員として、稲作栽培技術の開発・指導の経験を有する者 <b>&lt;職務経験&gt;</b> 2年以上	
<b>内容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2010/ 7/19 ～ 2010/11/2
<b>【事前活動】</b> インセプションレポート（担当地域の農業/稲作の現状ならびに陸稲生産に関する現状や所属組織及び担当業務上の課題等を記載）の作成 <b>【本邦研修】</b> 1. 栽培管理・診断技術、土壌・施肥管理、病害虫防除 2. 選抜試験圃の設計管理、品種特性調査、収量・品種評価法（地域適応試験中心） 3. 原々種の保存と維持、種子生産・増殖技術、種子の品質検査 4. インセプションレポート、アクションプランの作成／発表 <b>【在外補完研修（IRRI）】</b> 5. 熱帯における陸稲の低投入型栽培管理技術 6. 選抜試験圃の設計管理、品種特性調査、収量・品種評価法（特性試験・研究中心） <b>【事後活動】</b> 帰国後にアクションプランを組織内で検討し、その結果を組織内で共有するとともに、研修終了後3ヶ月以内にファイナルレポートとして提出する。	<b>主要協力機関</b>	国際耕種株式会社
	<b>所管国内機関</b>	JICA筑波（研修業務）
	<b>関係省庁</b>	
	<b>実施年度</b>	2009年度から2011年度まで
	<b>特記事項及び参考ホームページ</b>	本邦研修終了後、IRRI (International Rice Research Institute) での在外補完研修を実施

アフリカ地域 園芸作物・普及 Horticultural Crop Cultivation and Extension for Africa		地域別 人材育成 1084054
		分野課題 中：農業開発・農村開発 小：農業開発
		定員：8名 / 使用言語：英語
<b>目標／成果</b>	<b>対象組織／人材</b>	
<b>【案件目標】</b> 研修員が流通販売を見据えた園芸作物（野菜）栽培技術とその効率的な農民への普及手法を学ぶと共に、帰国報告会を通じて所属組織・担当地域内で習得技術・知識が共有される。	<b>【対象組織】</b> 園芸作物栽培関連の行政機関、普及所、試験研究機関	
<b>【成果】</b> 1. 研修員の業務担当地域における園芸作物（野菜）栽培／技術普及／流通販売における課題を抽出／分析し、問題解決のための方向性を議論出来るようになる。 2. 園芸作物（野菜）栽培における有用技術について帰国後自身で技術普及出来るよう3. 小規模農民の組織化・農業技術普及システム・技術開発システムについて提言出来るようになる。 4. 園芸作物（野菜）の市場動向を学び、自国に適合した流通販売システムを立案出来るようになる。 5. 上記2.～4.を取り纏めたアクションプランを作成し、帰国後に所属組織内で報告会を開催する。	<b>【対象人材】</b> 1. 園芸作物（野菜）生産の研修指導、技術普及に従事する行政官（前線の農業普及員以上の技官）で、3年以上の業務経験を有する者。 2. 大卒または、それと同等の学力を有する者。但し、博士号を所持していない者。 3. 在外日本大使館または在外JICA事務所と調整のうえで応募出来る者で、現在もしくは将来的にJICA事業（技プロ・開調・JOCV/SVなど）に関連する機関に所属する者が望ましい。	
<b>内容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2010/ 5/ 9 ～ 2010/ 9/11
<b>【事前活動】</b> 1. 問題分析（インセプションレポート作成） <b>【本邦活動】</b> 2. 問題分析（事前活動の継続、PCMワークショップ） 3. 野菜栽培技術 野菜（ナス科、ウリ科、アブラナ科）栽培技術、種子生産技術、収穫後処理技術、植物栄養、作物生育診断、土壌肥料管理、病虫害・雑草管理、野菜育種の基礎、圃場実験準備、研修旅行（種子会社、農家など） 4. 組織化、農業普及、農業技術開発 5. 野菜の市場、流通、販売 6. アクションプラン作成、討議及び発表等 <b>【事後活動】</b> 7. 所属組織、小規模農家他関係者とのアクションプランの協議、協議結果の議事録としての取りまとめ、並びにアクションプランの修正、JICA-Netセミナーによるフィードバック	<b>主要協力機関</b>	社団法人 海外農業開発協会
	<b>所管国内機関</b>	JICA筑波（研修業務）
	<b>関係省庁</b>	
	<b>実施年度</b>	2008年度から2010年度まで
	<b>特記事項及び参考ホームページ</b>	

中央アジア・コーカサス地域水利組合振興 Advancement of Water Users' Associations (WUA) for Central Asia and Caucasus Countries		地域別 人材育成 1084049
		分野課題 中：農業開発・農村開発 小：農業開発
		定員：5名 / 使用言語： 露語
<b>目標／成果</b>	<b>対象組織／人材</b>	
<b>【案件目標】</b> 研修参加者の所管地域において、当該地域の行政官、水利組合関係者ならびに農民に、水利組合振興のためのノウハウが共有される。また、担当水利組合の振興のための活動計画が所属組織において承認される。 <b>【成果】</b> 1. 政府関連機関と水管理にかかる調整ができる。 2. 対象地域の状況に適した受益農家による自主的参加型水管理/水利用を実践するための方法が提示できる。 3. 対象地域の状況に適した効率的な水管理/水利用技術及び施設の整備・維持管理・更新の方法が選択できる。 4. 上記1.～3.を総合的に実践するための活動計画(案)が作成される。 5. 帰国後半年以内に事後活動の結果を取りまとめた最終報告書が提出される。	<b>【対象組織】</b> 水利組合または水利組合を総括・指導する立場にある水利組合連合等 農地関連の水管理を担当する行政機関 <b>【対象人材】</b> 1. 水利組合の長または実務を行う事務局長で、水管理・施設管理や受益者の指導等の業務に携わる者。もしくは、水利組合との調整あるいは育成担当の行政官。 2. 水管理、水利施設管理や受益農民の指導等の業務に10年以上携わっていること。 3. 大学卒業程度の教育レベルを有すること。	
<b>内容</b>	本邦研修期間	2010/ 7/25 ～ 2010/ 9/18
<b>【事前活動】</b> インセプションレポート(地域・組織・職務の概要及び組織の抱える課題の分析)の作成 <b>【本邦研修】</b> 以下の項目に関する講義、実習、視察を行う。 1. 水利・水管理政策/制度 法制度、政策/方針、予算配分制度、日本の水利システム、水管理の実務 2. 農民組織、水利組合の運営 農村社会学、農民組織論、土地改良区と参加型水管理 3. 水管理/灌漑、水利施設の維持管理 水管理概論、灌漑実習、用水計画と流量観測、施設維持管理 4. 活動計画の作成、PCM手法、中央アジア・コーカサス地域におけるJICAの協力 <b>【事後活動】</b> 帰国後の所属組織内報告会、活動計画の組織による承認、帰国後半年以内のファイナルレポートの作成	主要協力機関	未定
	所管国内機関	JICA筑波(研修業務)
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	

アジア地域 農民参加型用水管理システム Participatory Irrigation Management System For Paddies For Asian Countries		地域別 課題解決 1084116
		分野課題 中：農業開発・農村開発 小：農業開発
		定員：16名 / 使用言語： 英語
<b>目標／成果</b>	<b>対象組織／人材</b>	
<b>【案件目標】</b> 研修員の所属組織において、アクションプランを基にした用水管理システムの改善・強化計画が策定される。 <b>【成果】</b> 1. 自国の用水管理に関する現状・課題を分析する。 2. 日本における「参加型用水管理」制度について理解する。 3. 用水管理組織と外部組織との関連について理解する。 4. 研修で学んだことを踏まえて、各国の事情に合った農民参加型用水管理組織について検討する。 5. 自国における用水管理システムを改善・強化するためのアクションプランを提案する。	<b>【対象組織】</b> 中央政府、もしくは地方政府における灌漑管理担当部門 <b>【対象人材】</b> 1. 中央または地方政府で灌漑管理を担当している行政官 2. 関連分野に関する3年以上の実務経験がある者 3. 英会話能力・記述能力を十分に備えた者	
<b>内容</b>	本邦研修期間	2010/ 5/25 ～ 2010/ 7/23
<b>【事前活動】</b> 自国の用水管理に関する状況・課題を整理したジョブレポートを作成・提出する。 <b>【本邦研修】</b> 1. 発表・討論:ジョブ・レポート発表、週末・中間ディスカッション、アクションプラン作成に向けた個別指導、アクションプラン発表 2. 講義、視察: ・日本におけるかんがい制度 ・行政の政策と仕組み ・土地改良区:組織内容と運営方法、灌漑技術、多様性、連合組織 ・農家の行っている灌漑農業 ・農家経営のための農業協同組合 ・農業用水の地域間、他部門間調整 <b>【事後活動】</b> 帰国後一ヶ月以内に、所属組織の関係者とアクションプランの内容・実施可能性を検討する。帰国後3ヶ月以内に、所属組織においてアクションプランを基にした改善計画を作成し、その実施状況をJICAに報告する。	主要協力機関	大雪土地改良区
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	本コースは2コースに分けて実施するため、1コースあたりの定員は8名となります。

中央アジア地域 農民組織強化 Strengthening Role and Function of Farmers' Organization in Central Asia Countries		地域別 課題解決 1084046
対象国の条件：中央アジア地域		分野課題 中：農業開発・農村開発 小：農業開発 定員：9名 / 使用言語：露語
目標/成果	対象組織/人材	
<b>【案件目標】</b> 研修員のアクションプランに基づいた農民組織の役割・機能の改善・強化計画が研修員の所属組織によって組織的に承認・策定される。 <b>【成果】</b> 1. 事前活動：自国の農民組織の現状と課題を整理した課題分析シートが作成、提出される。 2. 本邦活動： (1) 自国における農民組織の現状及び課題が分析される。 (2) 日本における農民組織の機能・役割の理解を通じて、自国における農民組織との相違点や強化すべき点が整理される。 (3) 研修で学んだことを活用し、自国における農民組織を改善・強化するためのアクションプランが作成される。 3. 事後活動：研修員の所属組織でアクションプランが検討・承認され、農民組織強化に向けた計画が実行される。	<b>【対象組織】</b> 中央政府の農民組織担当部門 公共性の高い農民組織  <b>【対象人材】</b> <職位> 中央政府において農民組織を担当している行政官もしくは公共性の高い農民組織の幹部職員 <その他> 1年次：中央政府の行政官を対象 2年次：中央政府の行政官、農民組織の幹部職員を対象 3年次：中央政府の行政官、農民組織の幹部職員を対象	
内容	本邦研修期間	2010/5/5 ~ 2010/6/5
<b>【事前活動】</b> 1. 課題分析シートの作成、提出 <b>【本邦研修】</b> 1. 発表：カンントリーレポート発表、中間ディスカッション、アクションプラン発表 2. 討論：国別討論 3. 講義：日本型農協組織の意義と役割、農業災害の補償・保険、農業金融 4. 視察：農業経営（近郊農家）、農業基盤の整備と水利利用の管理（土地改良区） 5. 講義・視察：農協運営（近郊農協）、農業資材・農産物の流通（資材施設、卸売市場、スーパーマーケット）、新しい農業技術の開発・普及（農業試験場、農業改良普及センター） <b>【事後活動】</b> 1. 帰国後1ヶ月以内に研修員の所属組織でアクションプランに関する議論を行う。 2. 帰国後6ヶ月以内にアクションプランの実施状況をJICAに報告する。	主要協力機関	財団法人 北海道農業開発公社
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	

食の安全(長期) Food Safety		長期 中核人材 1081127
分野課題 中：農業開発・農村開発 小：農業開発 定員：4名 / 使用言語：英語		
目標/成果	対象組織/人材	
<b>【案件目標】</b> 食の問題を扱う行政機関、教育・研究機関に属する研修員が、修士論文作成を通じ、所属機関の果たす役割に必要な研究手法を習得し、帰国後、自国あるいは周辺地域の食の安全に関する諸問題の課題解決に貢献する人材が育成される。 <b>【単元目標】</b> (1) 畜産衛生基礎理論が説明できる。 (2) 分野別専門基礎理論が説明できる。 (3) 畜産衛生応用理論が説明できる。 (4) 上記の研究結果から得られた成果をもって、自国における課題研究を行い、その内容を論文に取りまとめることができる。	<b>【対象組織】</b> 獣医・畜産関係の行政機関、教育研究機関等  <b>【対象人材】</b> (1) 当該分野で5年以上の経験を持つ教員、研究者、技術者、行政官等 (2) 40歳以下	
内容	本邦研修期間	2010/9/23 ~ 2012/9/30
<b>【本邦研修】</b> 以下の科目を履修するとともに、課題研究を行い、研究内容を修士論文に取りまとめる。 (1) コア科目 疫学、食品衛生経済学、家畜生産衛生学、食品衛生、食品生産化学、畜産リスク分析、人畜共通感染症、循環型畜産科学、畜産衛生学実習（食品・畜産） (2) 専門基礎科目 基礎獣医学、食品栄養化学、畜産管理学 (3) 選択科目 畜産応用分子生物学、畜産資源機能科学、感染免疫学、動物福祉論、衛生行政と法規 (4) 課題研究 (5) 修士論文作成	主要協力機関	帯広畜産大学
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	所定の要件を満たすことにより、帯広畜産大学大学院畜産学研究所より修士号（畜産衛生学）が授与される。 <a href="http://www.obihiro.ac.jp/">http://www.obihiro.ac.jp/</a>

<b>稲作を中心とした環境保全型農業の確立(長期)</b> <b>Sustainable Rice Cultivation</b>		長期 中核人材 1081139
		分野課題 中: 農業開発・農村開発 小: 農業開発 定員: 3名 / 使用言語: 英語
目標/成果	対象組織/人材	
<b>【目標】</b> 研修員は、担当教官からの指導と修士論文作成を通じて、農業と自然環境を調和・両立させる農業手法を習得すると共に、その効果的な実践のため、総合的な農業経営の指導・普及についての知見も見につける。また、研修員が研究成果を自国で実践し所属組織に還元することで、所属組織全体の指導力及び技術力の向上を目指す。	<b>【対象組織】</b> 中央政府又は地方自治体の農業部局等 <b>【対象人材】</b> <職位> 農家への指導・普及を担当する実務者、又は実務者の指導職位にある者（農業技術専門員等） <職務経験> 当該分野で5年以上の経験 <その他> 英語での論文研究、討論等に耐える英語能力を有していることが必須	
<b>【成果】</b> (1) 自国における課題を抽出し、研修計画を作成する。 (2) 環境に配慮した稲作生産手法を習得する。 (3) 研修内容を踏まえ、自国での活用について研究を行う。 (4) 帰国後の普及活動において研修成果の実践を行う。		
内容	本邦研修期間	2011/ 3/10 ~ 2013/ 3/31
(1) 本邦での研修開始前に、当該分野(テーマ)における自国の課題を抽出し、それに対する解決方法についてのレポートを提出する。来日後、レポートを基に教官と相談し研修計画を作成する。 (2) 専門知識・技術習得のためのゼミ、論文研究、フィールドワーク。栽培土壌学、植物病理学、動物生態学、農業機械学、農業経済学、畜産学のいずれかより主要研究テーマを選択し、他の項目の履修も交えつつ、研究を行う。 (3) 修士論文を作成し、研究発表。なお、帰国後の実践活動をにらみ、途中報告等で所属機関とTV会議を行うことも検討する。また修士論文は、多数の農業関係者が参加する庄内水田農業推進機構のフォーラム時に一般公開される。 (4) 修士論文を基に、現地の普及活動において研究内容を実践するため、帰国後に所属組織で取り組むアクションプランを作成する(日本滞在中に作成)。また、必要に応じて本邦からTV会議ないしは調査団派遣によるフォローアップ指導を行う。	主要協力機関	山形大学大学院農学研究科
	所管国内機関	JICA東北
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	現場での普及活動を想定した研修のため、研究者ではなく実務に携わる者のみ対象とし、研究者は想定しない。 <a href="http://www.tr.yamagata-u.ac.jp/e.html">http://www.tr.yamagata-u.ac.jp/e.html</a>

<b>アフリカ・コメ生産研究(長期)</b> <b>Rice Production Research in Africa (Master's Degree: International Agricultural Development)</b>		長期 中核人材 1081101
		分野課題 中: 農業開発・農村開発 小: 農業開発 定員: 6名 / 使用言語: 英語
目標/成果	対象組織/人材	
<b>【目標】</b> 農業試験場や農業大学の作物研究および普及部門、政府機関の植物輸出入検疫および経済分析担当部門に従事する職員の、コメ生産に関する研究能力が向上する。	<b>【対象組織】</b> 農業試験場や農業大学の作物研究および普及部門、政府機関の政策立案部門、経済分析担当部門、農業研究部門、農業普及部門	
<b>【成果】</b> 1. アフリカにおけるコメ生産に関する本邦での研究計画案を策定する 2. コメ生産と流通に関連する学理を説明することができる 3. 個別の課題を題材に実験もしくは調査・分析技術を説明することができる 4. 日本の農産物生産の現状を説明することができる 5. 帰国後の研究計画案を策定することができる	<b>【対象人材】</b> <職位> 協力対象機関の研究員(係長以上が望ましい) <職務経験> 研究員として2年以上の経験を有する者(5年以上が望ましい) <その他> 大学において育種学、作物学、作物保護学、農業経済学、農業経営学などの関連科目を修得した者。16年間の教育課程を修了している者。高等教育を主として英語で行っているなど、英語の能力が高いこと。	
内容	本邦研修期間	2011/ 2/ 6 ~ 2013/ 3/31
アフリカの環境を考慮したイネの栽培と育種、作物保護学に関する基礎技術、普及と経営並びにコメの流通経済に関する知識を修得するとともに、日本におけるコメ生産の現状を理解する。 1. 来日後の大学教官との協議により、本邦研究計画案を策定する。 2. 東京農業大学国際農業開発学専攻において関連科目を受講する 3. 自国で問題解決を求められているコメ生産に関する課題をテーマに、実験もしくは演習を行い、実験もしくは調査・分析技術を習得する 4. 関連研究機関や政府機関を訪問し、人脈を形成するとともに、日本における農産物生産の現状を理解し、自国における組織作りなどにも応用できる情報を収集する 5. 帰国前の大学教官との協議等により、帰国後の研究計画案を策定する。	主要協力機関	東京農業大学農学研究科国際農業開発学専攻
	所管国内機関	JICA筑波(研修業務)
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	本学国際農業開発学専攻の講義科目を受講する <a href="http://www.nodai.ac.jp/english/graduate/development/index.html">http://www.nodai.ac.jp/english/graduate/development/index.html</a>



ナイル川流域農業開発・環境保全支援(長期) Agricultural Development and Environmental Preservation in Nile River Area		長期 中核人材 1081145
対象国の条件：ナイル川流域の乾燥国		分野課題 中：農業開発・農村開発 小：農業開発 定員：1名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<b>【目標】</b> 研修員が乾燥地・半乾燥地国において持続可能な農業開発・水資源開発を進めるための研究手法を習得する。  <b>【成果】</b> (1) 専攻する教育研究分野において、基礎的知識および技術を習得する。 (2) 習得した知識・技術を実務研修の中で活用できる。 (3) 自国の問題解決に資する事例研究を修士論文としてまとめる。	<b>【対象組織】</b> 農業開発（特に灌漑用水開発）政府機関及び同分野に関する研究を行っている機関  <b>【対象人材】</b> <職位> 農業開発（特に灌漑用水開発）に関わる中央・地方行政官あるいは研究者 <職務経験> 当該分野において3年以上の経験を有する者	
内容	本邦研修期間	2010/9/20 ~ 2012/9/30
(1) 生物生産科学、農林環境科学、農業経営情報科学の講義・実習 (2) 自国の課題解決に資する事例研究	主要協力機関	鳥取大学
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	本研修を終了した研修員に対しては、鳥取大学より修士（農学）の学位が授与される。

食の安全・安心の確保のための残留性有機汚染物質の計測技術と対策処理技術(長期) Measurement and Treatment Technology for Persistent Organic Pollutants for Insurance of Safety and Reliable Foodstuff (Master's Degree)		長期 中核人材 1081107	
対象国の条件：ナイル川流域の乾燥国		分野課題 中：農業開発・農村開発 小：農業開発 定員：2名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<b>【案件目標】</b> 環境調査法および有害物質に関する基礎知識や分析技術の習得を通し、食品汚染に関する問題解決のための調査・分析実施計画や対策案の検討のための能力が向上する。  <b>【成果】</b> 1. 課題の抽出や研究計画（案）が策的できる。 2. 環境問題を取り扱う基本となる知識と測定分析技術を習得し、環境汚染の現状分析及び、課題の整理ができる。 3. 自国の食環境の汚染とその対策についてまとめた環境改善策が提案できる。	<b>対象組織</b> 食品の汚染等分析、調査及び安全食品の開発にかかる研究機関  <b>対象人材</b> <職位> 食品汚染についての調査や分析を担う研究機関や省庁等の研究者 <職務経験> 大学卒、環境関連の実務経験2年以上 <その他> JICA事業に現在または将来カウンターパートとして携わる者		
内容	本邦研修期間	2010/9/20 ~ 2012/9/24	
<b>【研修内容 1 (事前/本邦)】</b> 1. 自国の同分野における現状と課題を事前とりまとめ（来日時に発表） 2. 大学側との電子メールを用いての意見交換を通じた指導教員との研究計画（案）の作成 <b>【研修内容 2 (本邦)】</b> 1. 環境調査法、環境物質循環論、環境計測学、地域大気汚染論、環境改善化学、生物環境保全学研究に関する講義 2. 汚染物質の分析特別演習、特別実習並びに研究 <b>【研修内容 3 (本邦)】</b> 1. 食環境の汚染とその対策についての実地研修（インターンやフィールドワークなど） 2. 自国の食品汚染の現場と課題とその解決に向けた改善対策を踏まえた修士論文の作成	主要協力機関	愛媛大学農学部	
	所管国内機関	JICA四国	
	関係省庁		
	実施年度	2009年度から2011年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ	修士号の取得が可能	

<b>農民参加による農業農村開発</b> <b>Integrated Agriculture and Rural Development Through the Participation of Local Farmers</b>		<b>集団 人材育成 1080211</b> 分野課題 中：農業開発・農村開発 小：農村開発 定員：18名 / 使用言語：英語	
<b>目標/成果</b> <b>【プログラム目標】</b> 参加者が日本における「農村開発計画作成手法」「農民組織の管理・運営手法」、および「参加型農村開発手法」を習得することで、担当地域農民のニーズを取り入れた農村開発計画を策定出来るようになる。 <b>【単元目標】</b> 1 業務担当地域における課題を抽出し、分析することが出来る。 2-1 業務担当地域における課題を抽出し、分析することができる。 2-2 参加型農村開発手法を理解する。 2-3 日本の政府および農民組織における農村開発手法を理解する。 2-4 業務担当地域における参加型農村開発手法について議論し、アクションプランを作成する。 3 アクションプランについて議論し、ファイナルレポートを作成する。	<b>対象組織/人材</b> ①中央・地方行政職員またはNGO等に所属し、農村開発分野の業務に従事し、5年以上の実務経験を有する者 ②研修に支障をきたさない語学力（英語）を有する者 ③帰国後1年間に渡り、アクションプランの進捗に係るモニタリングレポートを、在外日本大使館または在外JICA事務所を通じてJICA筑波に提出することが誓約出来る者		
<b>内容</b> <b>【事前プログラム】</b> 1 所属組織、現在の業務、担当地域における「農民参加」の現状およびその解決策についてインセプションレポートにまとめる。 <b>【本邦プログラム】</b> 2-1 インセプションレポートの発表 2-2 参加型農村開発とジェンダー、農民組織の概要、PCM研修 2-3 日本の戦後復興プロセス、日本の農業農村開発、日本の農民組織、農村計画手法 2-4 参加者によるグッドプラクティスの共有、開発途上国における参加型プロジェクトの紹介 <b>【事後プログラム】</b> 3 本国関係者の意見と改訂版アクションプランをJICAに提出する。	<b>本邦研修期間</b> 2010/11/14 ~ 2010/12/18 <b>主要協力機関</b> 有限会社 アールディーアイ/民間会社 <b>所管国内機関</b> JICA筑波(研修業務) <b>関係省庁</b> 農林水産省 <b>実施年度</b> 2006年度から2010年度まで <b>特記事項及び参考ホームページ</b> 参考ホームページ <a href="http://www.jpardi.com/">http://www.jpardi.com/</a>		

<b>農村振興</b> <b>Rural Development by Agricultural Promotion</b>		<b>集団 課題解決 1080840</b> 分野課題 中：農業開発・農村開発 小：農村開発 定員：24名 / 使用言語：英語	
<b>目標/成果</b> <b>【目標】</b> 研修員の所属組織において、アクションプランに基いた農村開発・農村振興計画が形成される。 <b>【単元目標1】</b> 自国における農村振興にかかる現状・課題を分析する。 <b>【単元目標2】</b> 農村振興の事例を学び、成功要因を理解する。 <b>【単元目標3】</b> 農産物の流通システムおよびマーケティングの手法を理解する。 <b>【単元目標4】</b> 自国の農村振興を促進するための計画案(アクションプラン)を提案する。	<b>対象組織/人材</b> <b>【対象組織】</b> 中央/地方政府における農村開発・農村振興担当部署、または関連非営利組織（農業協同組合等） <b>【対象人材】</b> <職位> 中央あるいは地方政府において、農村開発・農村振興に従事する行政官または普及員 <職務経験> 3年以上 <その他>		
<b>内容</b> 農業を核とした地域振興・農村振興の成功要因の理解を通じて、対象国における農村振興の促進を目指す。 <b>【事前活動】</b> 自国の現状や本研修に期待することをまとめ、レポートを作成・提出する <b>【講義】</b> 北海道農業の概要、日本の農業政策・流通、農業における国、地方、農協の役割、農地とその管理、農協組織、卸売り市場の役割 <b>【視察】</b> 農産物加工現場、卸売市場、農産物流通業者等 <b>【実習/発表】</b> 農家実習、PCM研修、カントリーレポート・アクションプラン発表等 <b>【事後活動】</b> 研修員所属組織におけるアクションプランの実現可能性検討及び帰国後3ヶ月以内にアクションプラン進捗状況にかかる最終レポートの提出	<b>本邦研修期間</b> 2010/8/8 ~ 2010/9/18 <b>主要協力機関</b> 北海道農政部、北海道大学農学研究大学院、滝川国際交流協会 <b>所管国内機関</b> JICA札幌 <b>関係省庁</b> <b>実施年度</b> 2009年度から2011年度まで <b>特記事項及び参考ホームページ</b> 同じ内容・時期、他の協力機関にて、年度内2回開催予定。 (A) 主要協力機関：北海道国際農業交流協会 10名 (B) 主要協力機関：滝川国際交流協会 13名		

農協の組織と事業の強化 Strengthening Management and Business Activities of Agricultural Cooperatives		集団 課題解決 1080969 分野課題 中：農業開発・農村開発 小：農村開発 定員：20名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p><b>【プログラム目標】</b> 研修員及び所属機関により、農家経済と地域農業基盤の改善のための農協振興を組み入れた農業振興事業、政策策定の基礎資料が作成される。</p> <p><b>【単元目標】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>日本の農協の発展の歴史を理解し、農民組織化による社会的、経済的影響の要因を探る。また、自国における組織化における課題を抽出する。</li> <li>日本の総合農協の組織と事業の仕組みから農協の組織と事業強化のための有用なアイデアを探る。</li> <li>地域社会における農協の関わりを経済・社会・生活面から考察し、農協の位置づけを明確にしつつ、事業発展のための要因を探る。</li> <li>行政・農協連携の仕組みから農業振興のための方法、行政と農協組織それぞれの政策・事業計画から計画的取組みの方法を見出す。</li> <li>農家経済及び農産物流通の改善を目的とした農協の組織・事業の強化を軸に置いた行動計画を作成、研修員個人、そして組織的な検討を入れながら、計画づくりを行い、より現実的な計画に発展させる。</li> </ol>	<p><b>【対象組織】</b> 農協組織の振興を担当する中央および地方政府、普及機関など及び農民組織他</p> <p><b>【対象人材】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>行政官としては、農民組織支援部門、農協振興部門、普及関連部門の課長クラス。</li> <li>農民組織を含むNGOにおいては、管理職以上の職員</li> <li>農村開発分野の職務経験が3年以上の者</li> </ol>		
<p><b>内容</b></p> <p><b>【事前活動】</b> インセプションレポート作成を通して自国の課題を分析し、課題解決に向けたアクションプラン素案を検討する。</p> <p><b>【本邦研修】</b> 以下の内容について講義・視察・討議を行う。さらに自国の課題分析を通じてアクションプランを作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業、農業政策及び農協の発展過程</li> <li>農協の組織と事業（特に組織運営、営農指導、経済事業、信用事業）</li> <li>地域資源と農協、指導事業・普及活動、社会・生活活動（起業など）、地域産業振興・農村工業。</li> <li>行政組織と農協組織の連携</li> </ul> <p><b>【事後活動】</b> アクションプランについて組織的検討を行い、実行に向けた方向性をレポートにまとめ、JICAに提出する。</p>	<p>本邦研修期間</p> <p>2010/5/9 ~ 2010/7/17</p>	<p>主要協力機関</p> <p>財団法人 アジア農業協同組合振興機関</p>	<p>所管国内機関</p> <p>JICA筑波(研修業務)</p>
	<p>関係省庁</p> <p>農林水産省</p>	<p>実施年度</p> <p>2010年度から2012年度まで</p>	<p>特記事項及び参考ホームページ</p> <p>主要協力機関のホームページ <a href="http://www.idaca.or.jp/e_p/index.html">http://www.idaca.or.jp/e_p/index.html</a></p>

持続的農村開発 Sustainable Rural Development		集団 課題解決 1080036 分野課題 中：農業開発・農村開発 小：農村開発 定員：10名 / 使用言語：英語	
対象国の条件：テレビ会議システムを有する国を優先			
目標／成果	対象組織／人材		
<p><b>【目標】</b> 農村開発分野に従事する実務者が、持続的農村開発に関する知識／手法／技術の習得を通して、担当地域における課題解決に有効なアプローチ方法を提案する。</p> <p><b>【成果】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>農村開発概論の理解から各国の課題を把握／抽出し、取り纏める。</li> <li>農村開発に関する各論、各種手法／技術を習得し、課題解決の基礎を構築する。</li> <li>農村開発分野における日本の事例学習、タイ現地プログラムを通じて、各国における課題解決のための方策について考察し、教材及びプロポーザルとして取り纏める。</li> <li>パイロットプロジェクトを通じて得る情報／経験をネットワークを通じて議論／共有する。</li> </ol>	<p><b>【対象組織】</b> 農村開発を担当する政府、地方行政府、NGO</p> <p><b>【対象人材】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>上記組織において5年以上の実務経験を有し組織の推薦を得た者</li> <li>年齢が45歳以下で、将来にわたって継続的に農村開発に従事する意思のある者</li> <li>心身ともに健康であり、軍役にない者</li> <li>学力ならびに英語能力が優れた者（TOEFL550点、TOEIC730点を基準とする）</li> </ol>		
<p><b>内容</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>事前プログラム ①JICA-Netを通じたガイダンス、一部講義、②CD教材を用いた自己学習と電子メールを通じたレポート指導、③自国の課題を把握／抽出結果を取りまとめるインセプションレポート作成</li> <li>本邦プログラム (1) 共通講義・実習 農村開発概論、問題分析、キャパシティ・デベロップメント、参加型開発、ジェンダー、PCM、生活改善、土地改良区、小規模農産物流通、ファーマーリングシステム、土壌資源保全、農業技術普及・教育法、農村開発計画論、新生物資源探索・保存・利用、環境修復技術、生物多様性保全と持続的利用等 (2) 個別研究：自国の課題解決に資するテーマ</li> <li>事後プログラム ①プロジェクト・プロポーザルの組織決裁、②業務改善計画の実践とファイナルレポートの作成・提出、③JICA-Netを通じたフォローアップセミナーへの参加</li> </ol>	<p>本邦研修期間</p> <p>2011/2/6 ~ 2011/12/10</p>	<p>主要協力機関</p> <p>筑波大学大学院生命環境科学研究科</p>	<p>所管国内機関</p> <p>JICA筑波(研修業務)</p>
	<p>関係省庁</p>	<p>実施年度</p> <p>2006年度から2010年度まで</p>	<p>特記事項及び参考ホームページ</p> <p>(1) テレビ会議システムを通じた各種プログラムを実施するためJICA-Netを有する事務所の所在国に限定する。 (2) コース参加を通して所定の要件を満たすことにより、研修員には筑波大学修士号(農学)が付与される。</p>

目標/成果	対象組織/人材
<p>【目標】 研修に参加したNGO職員及び関係省庁職員により、修得したプロジェクトマネジメント手法に基づき、参加型コミュニティ開発の実践に向けたアクションプランが策定される</p> <p>【成果】 (1) コミュニティとは何か、コミュニティ開発の概念を説明できる (2) コミュニティ開発における外部者の役割と地元学等の外部者による開発手法を説明できる (3) 参加型コミュニティ開発において必要な視点(多様性、マイノリティ、インクルージョン、紛争解決等)を説明できる (4) ミクロとマクロを繋ぐ、多様なステークホルダー間の連携手法を説明できる (5) 参加型コミュニティ開発に向けたアクションプランを策定できる</p>	<p>【対象組織】 参加型地域開発を担うローカルNGO及び国際NGO NGOとの連携・支援を担う関連省庁(NGOとのペア参加の場合のみ)</p> <p>【対象人材】 &lt;職位&gt;参加型地域開発を担うローカル・国際NGOの指導的立場にあるスタッフ NGOとの連携・支援を担う関連省庁職員(NGOとのペア参加のみ) &lt;職務経験&gt;経験年数3年以上 &lt;その他&gt;現在または将来に渡って継続的にコミュニティ開発に従事するもの</p>
<p>内 容</p> <p>1、コミュニティとは何か、開発においてなぜ重視されるべきなのかの分析、研修参加者が担当するコミュニティ開発の事例発表と分析 2、コミュニティ開発における「外部者の役割」に関する分析、住民主体の開発を促進するための「ファシリテーション」手法の紹介と分析、「地元学」の考え方の紹介、手法の体験、事例検討(熊本県水俣市などでのフィールドワーク) 3、参加型コミュニティ開発における多様性・インクルーシブネスに関する分析。特に「ジェンダー」に関する分析・多様性・インクルーシブネスという視点を活かしたコミュニティ開発の事例検討(大阪府住吉区浅香地区などでのフィールドワーク)・多様性を踏まえた参加を実現するためのツールとして「紛争解決」に関するワークショップ、事例発表と分析 4、コミュニティ開発に関わる多様なステークホルダーの分析、コミュニティ、行政、NGO間の有機的・効果的連携に関する事例検討、NGOと政府の連携に関する事例検討 5、研修成果をふまえた今後の活動計画・既存の活動の改善(アクションプラン)の作成・各研修員のアクションプランの発表・討議</p>	<p>本邦研修期間 2010/ 8/10 ~ 2010/ 9/27</p> <p>主要協力機関 特定非営利活動法人関西NGO協議会</p> <p>所管国内機関 JICA大阪</p> <p>関係省庁</p> <p>実施年度 2008年度から2010年度まで</p> <p>特記事項及び参考ホームページ 本案件は、同一内容で2回実施する案件であり、第2回目(Bコース)2010/11/1~2010/12/17に実施予定。</p>

目標/成果	対象組織/人材
<p>【目標】南西アジア地域において、中央及び地方の行政機関、普及機関の従事者により、自国における養鶏を通じた農村開発に係る業務改善計画書が策定される。</p> <p>【成果】 (1) 鶏の飼養管理について繁殖・育種、栄養・飼料を含めた総合的な飼養管理について理解し、南西アジアの環境条件、小規模養鶏農家の経営条件、地域の鶏の産卵・産肉能力を踏まえ、これに適応した飼養管理をどのように行うべきかを説明できる。 (2) 鶏の衛生管理について、特に鳥インフルエンザについて基本的な防疫対応、地方行政やコミュニティレベルにおける対応を理解し、養鶏家等に対する環境条件に対応した疾病予防等を関係機関・関係者を通じて実施、普及できるようにする。 (3) 上記を踏まえた鶏の生産性向上を通じた農村開発のための企画立案手法を理解する。 (4) 実態に適した事業計画の企画立案等が可能になる。</p>	<p>【対象組織】 行政機関、技術普及機関、教育研究機関</p> <p>【対象人材】 &lt;職位&gt;中央及び地方の行政機関、普及機関に従事している畜産技術者 &lt;職務経験&gt;養鶏技術関連業務に過去3年以上の職務経験があること &lt;その他&gt; ・大学卒業またはそれと同程度の学歴を有する者。 ・十分な英語能力を有する者。 ・原則として45歳以下の者。 ・心身ともに健康で、女性は妊娠していない者。 ・軍隊に所属していない者。</p>
<p>内 容</p> <p>【事前活動】 自国の養鶏分野についてのカントリーレポート作成</p> <p>【本邦研修】 以下の内容の講義、実習、視察、討議を行う。 (1) 鶏の発育・産卵・生産性向上のための代謝及び給与方法等・育雛管理技術、雛の雌雄鑑別法等・鶏の繁殖生理・一般的飼料並びに途上で給与できる特殊飼料の栄養学的な特性・飼料設計法の理論・飼料成分一般分析法の実習(2) 防疫対策・鳥インフルエンザを中心にした重要感染症についての症状、剖検所見、診断法等・日本における鳥インフルエンザ発生時の状況、地方行政及びコミュニティにおける対策・人畜共通感染症とその対応に関する講義(3) 農村開発の基礎知識(概論・調査法)・農村開発とジェンダー、生活改善アプローチ・地鶏の生産振興と地域農業の活性化等・鶏卵・食鳥の流通・加工・販売・マイクロファイナンス、財産管理、資金調達 (4) 帰国後行動計画について作成、発表・討議・PCM手法 &lt;事後活動&gt; アクションプランの実施</p>	<p>本邦研修期間 2010/ 9/ 7 ~ 2010/11/13</p> <p>主要協力機関 独立行政法人家畜改良センター</p> <p>所管国内機関 JICA東北</p> <p>関係省庁</p> <p>実施年度 2008年度から2010年度まで</p> <p>特記事項及び参考ホームページ <a href="http://www.nlbc.go.jp/english/index.html">http://www.nlbc.go.jp/english/index.html</a></p>



アフリカ地域「生活改善アプローチによる農村コミュニティ開発」 Rural Community Development by Livelihood Improvement Approach for Africa		地域別 課題解決 1084180
		分野課題 中：農業開発・農村開発 小：農村開発
		定員：12名 / 使用言語：英語
<b>目標／成果</b>	<b>対象組織／人材</b>	
<b>【プログラム目標】</b> 研修員所属組織が、担当地域において、生活改善アプローチの知識、手法を活用した農村コミュニティ開発計画を導入する。  <b>【単元目標】</b> 1. 日本の生活改善運動の概要、生活改善アプローチ型ファシリテーション手法、行政の支援体制を説明できるようになる。 2. 日本、ケニアSONGA-MBELE、参加各国等の類似事例比較を行い、成功要因等が整理される。 3. 上記1, 2を踏まえ、想定対象地域における生活改善アプローチを活用したアクションプランを作成する。 4. 適応計画の作成、各国における協議を通じ、生活改善アプローチによる農村コミュニティ開発が実施される。	<b>【対象組織】</b> 農村部におけるコミュニティ開発を所管する中央政府および地方政府、また当該分野で活動する普及機関あるいはNGO。  <b>【対象人材】</b> <職位>①実施者：普及機関／NGOの職員として農村部におけるコミュニティ開発分野において3年以上従事する者、②管理者：地方政府機関の職員として、当該分野で活動する普及機関／NGOの職員の活動を管理、統括する職位にある者、③監督者：地方政府機関の職員として、当該分野開発計画の企画、立案を担当する職位にある者	
<b>内容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2011/ 1/10 ～ 2011/ 2/26
<b>【事前活動】</b> インセプションレポート作成、技術協力コンテンツ「生活改善アプローチによる農村コミュニティ開発」による自己学習  <b>【本邦研修】</b> 1. ファシリテーション手法、行政支援体制：講義、討議、研修旅行 2. グットプラクティスの発表、各国の経験（日本、ケニアSONGA-MBELE、研修員の事例）に関する討議、ケニアSONGA-MBELEコミュニティを取り上げた技術協力コンテンツによる講義・討議 3. 活用方法の検討とアクションプランの作成 4. 自国及び本邦関係者を交えたアクションプラン発表会  <b>【事後活動】</b> ファイナルレポートの提出とJICA-Netセミナー	<b>主要協力機関</b>	NTCインターナショナル
	<b>所管国内機関</b>	JICA筑波(研修業務)
	<b>関係省庁</b>	
	<b>実施年度</b>	2009年度から2011年度まで
	<b>特記事項及び参考ホームページ</b>	同一国における上記の実施者、管理者、監督者は、帰国後協力して活動を実施できることが望ましい。  主要協力機関のホームページ <a href="http://www.ntc-i.co.jp/e/index-e.html">http://www.ntc-i.co.jp/e/index-e.html</a>

中米・カリブ地域 住民参加型農村開発ネットワーク運営・管理 Participatory Rural Development Network in Central America and Caribbean Region		地域別 課題解決 1084125
		分野課題 中：農業開発・農村開発 小：農村開発
		定員：17名 / 使用言語：西語
<b>目標／成果</b>	<b>対象組織／人材</b>	
<b>【目標】</b> 参加研修員は、農村部におけるコミュニティ開発プロジェクトを実施・管理するのに必要な能力を開発し、研修成果を活用したアクションプランの実施を行うと共に、帰国研修員を核とした中米・カリブ地域参加型農村開発ネットワーク活動を各国レベル及び地域レベルにて実践する。  <b>【成果】</b> 1. 参加研修員は、日本の生活改善アプローチを通じた農村生活の向上に係るコンセプトやアプローチについて、研修教材を活用しながら実践できる。 2. 参加研修員は、参加型開発やジェンダーなどの農民グループ支援の為のコンセプト及びアプローチについて、研修教材を活用しながら実践できる。 3. 参加研修員は、コミュニティ開発プロジェクトのより良い計画及び実施の為のプロジェクト管理コンセプト及び手法について、研修教材を活用しながら実践できる。	<b>【対象組織】</b> 農村開発分野の中央政府又は地方政府機関、NGO <b>【対象人材】</b> <職位> 1. 中央または地方政府機関の職員、普及員 2. NGOスタッフ、普及員 <職務経験>農村部におけるコミュニティ開発分野において3年以上の実務経験を有する者 <その他> 1. JICA事務所及び日本大使館との調整の下、当該国政府から推薦される者 2. JICAの協力事業に参画している者（将来的な参画予定者含む）	
<b>内容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2010/10/ 3 ～ 2010/12/3
1. 事前プログラム 事前教材（JICA技術協力コンテンツ「生活改善アプローチによる農村コミュニティ開発」含む）を用いた自己学習、インセプションレポート作成 2. 本邦プログラム（1） 戦後の農村復興のプロセス、生活改善アプローチ概論、ファシリテーション手法、能力開発のメカニズム、普及事業のシステム、生活改善グループ活動視察、生活改善技術実習 3. 本邦プログラム（2） 参加型開発概論、参加型開発演習、農村開発におけるジェンダー、甲良町における住民参加の町づくり演習、農家滞在／農家調査、PCM演習、研修員グッドプラクティス発表、プログレスレポートI作成・発表 4. 現地プログラム（コスタリカ、パナマ） 先進プロジェクト視察、現地演習、帰国研修員事例発表、帰国研修員及びナショナルスタッフとのネットワーク活動に関する討議、プログレスレポートII作成・発表、ネットワーク年間活動に関するパナマ宣言2010年作成・発表	<b>主要協力機関</b>	IC Net
	<b>所管国内機関</b>	JICA筑波(研修業務)
	<b>関係省庁</b>	
	<b>実施年度</b>	2008年度から2010年度まで
	<b>特記事項及び参考ホームページ</b>	2005年度からの帰国研修員により立ち上げられた枠組みを通じて、各国におけるパイロットプロジェクト、スタディーツアー、セミナーなどが開催され、その結果をテレビ会議、HPなどを通じて地域レベルで共有している。

中南米地域 生活改善を通じた農村開発 Rural Development Through Livelihood Improvement (by Kaizen) for Central and South America		地域別 国際対話 1084245
		分野課題 中：農業開発・農村開発 小：農村開発 定員：16名 / 使用言語：西語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【目標】 セミナー参加者は、担当する農村開発分野の事業実施に関する問題を分析した上で、日本の生活改善アプローチに関する事業実施体制、モニタリング評価フィードバックシステムを理解し、本邦研修での学びの意義及び活用方策を盛り込んだ宣言が連名で作成され、帰国後に所属機関内で共有される。</p> <p>【成果】 1. 担当業務に関する農村開発事業について、各実施機関の能力分析、実施体制の問題点抽出を行い、インセプションレポートとして取り纏める。 2. 日本における、生活改善を通じた農村開発事業/農村女性支援事業の実施体制、特徴を学び、現場の教訓共有・政策立案に反映される重要性を説明できる。 3. 日本における生活改善実行グループ活動の評価体制、及びその教訓が他グループに伝達共有され活動が広がりをもった過程につき自分の言葉で説明できる。 4. 日本における生活改善アプローチの学びの成果、所属機関における活用方法などについて、つくば宣言として取り纏め、連名で作成する。</p>	<p>【対象組織】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農村開発分野の政策立案担当機関である中央及び地方政府機関</li> <li>2. 農村開発分野の事業管理担当機関である中央及び地方政府機関</li> </ol> <p>【対象人材】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 上記組織において局長、部長職などの管理職にある者</li> <li>2. 農村開発の実務経験を3年以上有する者</li> <li>3. JICA事務所及び日本大使館との調整の下、当該国政府から推薦される者</li> <li>4. JICAの協力事業に参画している者（将来的な参画予定者含む）</li> </ol>	
内容	<p>1. 事前プログラム（成果品）インセプションレポート 来日前にJICAが配布する教材「技術協力コンテンツ生活改善アプローチによるコミュニティ開発」を事前学習する。加えて、担当業務や担当地域の農村開発分野の課題を抽出したインセプションレポートを作成する際の参考資料とすることも期待される。</p> <p>2. 本邦プログラム（成果品）インテリムレポート-つくば宣言 1. で作成したインセプションレポートの課題への対策を検討するため0) から2) までを実施し、最終的には3) を盛り込んだつくば宣言を連名で作成、発表する。 0) インセプションレポート発表会、各国間の情報共有及び意見交換/1) 生活改善アプローチに関する講義、討議/2) 参加型評価、モニタリング・評価に関する講義、討議/3) 本邦セミナーにおける気づきの共有と今後の活用の検討</p> <p>3. 事後プログラム（成果品）ファイナルレポート 帰国後3ヶ月以内につくば宣言に記載した各国毎の取組みの結果について、ファイナルレポートとして取り纏め、各国のJICA事務所へ提出する。</p>	<p>本邦研修期間 2011/ 1/16 ~ 2011/ 1/29</p> <p>主要協力機関 未定</p> <p>所管国内機関 JICA筑波（研修業務）</p> <p>関係省庁</p> <p>実施年度 2010年度から2012年度まで</p> <p>特記事項及び参考ホームページ 参加者は所属組織における帰国後の取組みについての一定の決定権を有する者が望ましい。</p>

食の安全のための畜産物の利用と保蔵技術 Utilization and Preservation Techniques for Animal Products for Food Safety		集団 中核人材 1080218
		分野課題 中：農業開発・農村開発 小：その他農業開発・農村開発 定員：7名 / 使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】 畜産物に対する科学的概念から、それらの食品衛生的取扱いなど一連の加工・保蔵技術を習得すること、および、食肉の安全性におけるトレーサビリティを理解することによって畜産物の品質を保持し、食品の安全性を向上させることにより食品としての付加価値を高めることができる。</p> <p>【単元目標】 (1) 食肉科学と食品衛生学の先進的理論に基づいて、家畜の肥育技術、と畜技術、加工技術、保蔵技術を関連技術者に説明できる。 (2) 日本における衛生管理システムを理解し、自国における衛生管理システムとの比較の上、課題を特定できる。 (3) 自国の現状に即した畜産物の利用と保蔵技術の改善案および普及計画案、衛生管理システムの改善案が作成される。</p>	<p>【対象組織】 畜産物の加工もしくは食品科学に関連する機関</p> <p>【対象人材】 (1) 食肉を中心とした畜産物の加工や衛生管理あるいは、研究に従事しており当該分野で3年以上の経験がある者 (2) 実習で豚肉を使用または試食することから研修員は豚肉の取扱いができる者 (3) 年齢が25歳～40歳の者で、女性の場合は妊娠していない者</p>	
内容	<p>【事前活動】業務内容、自国で直面している問題点、研修で学びたい項目およびその理由を記載したインセプションレポートを作成する。 【本邦研修】以下の内容の講義、実習、視察を行う。 (1) 科学（肉質検査/分析等）、食品衛生学（生乳の生産と衛生、乳製品の製造と衛生管理等） (2) 畜産物の加工技術：食肉加工の基礎（加工実習、畜産食品の成分分析、畜産副産物等）、保蔵技術：畜産食品の微生物検査、食品添加物、食品包装及び資材等 (3) 日本におけるトレーサビリティのしくみ、食肉および食肉加工品の安全性、食肉衛生とHACCP (4) インセプションレポートで記載した問題点の分析を行い、帰国後の活動目標、成果、主な活動内容を明記した具体的なインテリムレポートを作成する。 【事後活動】帰国報告会の開催、活動計画の組織内承認、帰国後3ヶ月以内のファイナルレポートの提出</p>	<p>本邦研修期間 2011/ 2/13 ~ 2011/ 5/21</p> <p>主要協力機関 帯広畜産大学、(財)十勝圏振興機構食品加工技術センター</p> <p>所管国内機関 JICA帯広</p> <p>関係省庁</p> <p>実施年度 2006年度から2010年度まで</p> <p>特記事項及び参考ホームページ 参加者は実習で豚肉を使用または試食するので、豚肉の取扱いができること。 <a href="http://www.obihiro.ac.jp/">http://www.obihiro.ac.jp/</a> <a href="http://www.food-tokachi.jp/">http://www.food-tokachi.jp/</a></p>

食品加工・保全技術 Food Processing and Preservation Technology		集団 中核人材 1080227	
		分野課題 中：農業開発・農村開発 小：その他農業開発・農村開発	
		定員：4名 / 使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<b>【目標】</b> 研修員が食品加工、保存、品質維持に関する知識、及び技術を向上させる。	<b>【対象組織】</b> 食品加工・保全分野の研究組織		
<b>【成果】</b> (1) 食品加工・保全に係る基礎知識・技術を習得する。 (2) 食品加工における微生物、及び酵素に関する知識・技術を習得する。 (3) 食品成分分析に係る知識・技術を習得する。 (4) 食品衛生・品質管理に係る知識・技術を習得する。	<b>【対象人材】</b> (1) 食品加工・保全分野の研究所等に所属する研究者あるいは技術者 (2) 基礎的な化学実験（例えば、天秤・pHメーター操作、酸・アルカリ試薬調製、水分・灰分測定等）を行なう能力を有する (3) 大学の理系分野を修了または同等の資格を有する		
内容	本邦研修期間	2011/ 1/11 ~ 2011/ 3/13	
1) 食品加工・保全概論 ・食品加工・保全に係る法整備・制度 ・工場見学 2) 微生物・酵素活用技術 ・食用きのこの栽培と育種（テーマ1） ・酵素を利用した米の糖化と甘酒の製造試験に関する研修（テーマ2） 3) 食品成分分析（テーマ3） ・食品成分の機能性分析・測定 4) 食品衛生・品質管理（テーマ4） ・食品衛生・品質管理概論 ・HACCPシステム 5) テーマ別研修レポート作成、発表（テーマ別レポートは、帰国後普及マテリアルとして活用される）	主要協力機関	ひろしま国際センター、県立広島大学、酒類総合研究所	
	所管国内機関	JICA中国	
	関係省庁		
	実施年度	2006年度から2010年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

環境配慮型農業普及員育成 Capacity Development of Extension Workers for Environmental Consideration Agriculture		集団 人材育成 1080724	
		分野課題 中：農業開発・農村開発 小：その他農業開発・農村開発	
		定員：14名 / 使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<b>【目標】</b> 環境に配慮した農業技術が研修員の所属組織で共有される。	<b>【対象組織】</b> 地域の農家に対し農業技術のコンサルテーションやアドバイス業務を実施している政府機関、非政府組織、非営利組織、組合組織。		
<b>【成果】</b> (1) 各研修員の所属組織において、環境保全と農業・農村開発の両立についての課題が整理される (2) 日本の農業開発における歴史、ビジョン、政策が理解される (3) 農業普及員に必要な資質（環境に配慮した農業技術、普及のための手法、指導者としての思考法等）が習得される。 (4) アクション・プランが作成され、各人の所属組織内の協力体制が確認される (5) アクション・プランの実現とその進捗が確認される。	<b>【対象人材】</b> 現場レベルでの農業指導者及び普及員 農業指導及び普及業務において2年以上の実務経験を有する 集団生活に適応でき、心身ともに研修に耐えうる健康な者で、35歳以下の者		
内容	本邦研修期間	2011/ 2/17 ~ 2011/11/20	
<b>【事前活動】</b> 所属組織としてのカントリー&ジョブレポートの作成。2. 同レポートの発表による、各研修員の所属組織や自国における農業の現状及び課題の共有。（来日直後） <b>【本邦研修】</b> 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 (1) 日本の稲作及び有機・自然農業の歴史、化学肥料の普及と弊害、各国の食糧事情、各国の農村開発事情 (2) 環境に配慮した農業技術（稲作・野菜・果樹栽培）、技術の共有・普及手法（事例研究）、農村社会における地域振興のあり方（農村調査） (3) 各国における農業政策の課題整理、アクション・プランの作成と発表、本邦研修期間中のテレビ会議の実施 <b>【事後活動】</b> アクション・プランの検証、セミナー、個別農家への訪問指導の実施、本邦研修で得た技術の実践、事後報告書によるフィード・バック	主要協力機関	財団法人 オイスカ	
	所管国内機関	JICA中部	
	関係省庁		
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

<b>食品安全のためのマイコトキシン検査技術</b> <b>Mycotoxin Inspection for Food Safety</b>		<b>集団 人材育成 1080001</b> 分野課題 中：農業開発・農村開発 小：その他農業開発・農村開発 定員：7名 / 使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<b>【案件目標】</b> 食品検査機関において、マイコトキシン検査技術・知識の普及計画案が作成・承認される。 <b>【成果】</b> (1) 食品の安全性およびマイコトキシン規制に関する説明ができる。 (2) マイコトキシンの分析方法および分析技術を習得し、実際の検査に応用できる。 (3) カビおよびマイコトキシン制御・管理に関する説明ができる。 (4) 日本で学んだ技術・知識の中で、自国に最も必要だと思われるものを抽出し、帰国後の普及・共有のための計画案が策定できる。 (5) 帰国後、同計画案が所属先に提出され、実施可能性が検討される。	<b>【対象組織】</b> 政府（その他公的検査機関を含む）または民間の食品検査機関 <b>【対象人材】</b> <職位> 政府または民間の食品検査機関の食品検査担当者 <職務経験> 食品検査分野の実務経験を3年以上有する者 <その他> 将来も引き続き食品検査業務に携わる35歳以下の者		
内容	本邦研修期間	2011/ 2/ 7 ~ 2011/ 4/ 29	
<b>【事前活動】</b> 自国の食品安全とマイコトキシン規制についてジョブレポートを作成。 <b>【本邦研修】</b> 以下の内容の講義・実習・視察・討論を行う。 (1) マイコトキシンの概説・国際的動向と輸出入食品の安全性確保 (2) マイコトキシン等の規制基準と登録検査機関による精度管理 (3) 代表的なマイコトキシン（アフラトキシン、オクラトキシンA、フザリウムトキシン、パツリン）の分析法 (4) マイコトキシンの汚染防止とリスクアセスメント (5) 産生菌の分離・同定法・培地・調製法、分離培養と検査法 (6) 帰国研修員の報告 (7) アクションプラン策定ワークショップとガイダンス (8) アクションプランの発表 <b>【事後活動】</b> 所属先による実行可能性等に関するコメント付き進捗報告の提出	主要協力機関	神戸市環境保健研究所	
	所管国内機関	JICA兵庫	
	関係省庁		
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ		

<b>農村女性能力向上</b> <b>Empowerment of Rural Women</b>		<b>集団 課題解決 1080889</b> 分野課題 中：農業開発・農村開発 小：その他農業開発・農村開発 定員：16名 / 使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<b>【目標】</b> 研修員及び所属組織は、生活改善実行グループの組織化を通じた農村女性のエンパワーメントのために、既存のリソースを活用した生活改善実行プランを組織決定し、その実現に取り組む。 <b>【成果】</b> 1. 日本が実施してきた生活改善の概要について理解し、自国の農村女性の改善活動と比較する。担当地域における現地踏査を通して農村女性の現状を把握し、具体的な課題を抽出する。 2. 日本の農村開発のプロセス及び生活改善アプローチについて理解を深め、農村女性の能力向上へ果たした要因を説明できる。 3. 農村女性のニーズに合った課題解決手法を習得する。 4. 生活改善から発展した農村女性の経済・社会・環境活動を理解できる。 5. 担当業務において具体的な課題解決のための生活改善実行プラン（案）を作成する。また、JICA-WELI研修HPや遠隔セミナーを通じて、所属機関・関係機関と協力して生活改善実行プランを確定する。	<b>【対象組織】</b> 農家生活の向上や農村女性の能力向上に関わる中央政府、地方政府またはNGO <b>【対象人材】</b> <職位> 農村女性対象に普及活動（農業・家政・地域開発等）を行う普及員又は専門技術員若しくは農村女性対象のプロジェクトに実務レベルで従事する担当官 <職務経験> 上記分野の職歴が3年以上の者 <その他> 大学卒、または同等の教育レベルを有する者		
内容	本邦研修期間	2010/ 5/ 23 ~ 2010/ 8/ 7	
<b>【事前活動】</b> 1. マルチメディア教材を用いた事前学習と現地踏査 2. インセプションレポート（国・組織の概要、農村女性の現状等を含む）の作成 <b>【本邦活動】</b> 講義、演習、現地視察等を通じて以下にかかる理解を深める。 3. 生活改善アプローチ 4. 農村女性の抱える課題解決に必要な手法 5. 農村女性によって実施されている各種活動 6. 生活改善実行プラン案の作成 <b>【事後活動】</b> 7. 生活改善実行プランの確定と実行（3ヶ月以内にプログレスレポートを提出）	主要協力機関	社団法人 農山漁村女性・生活活動支援協会	
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）	
	関係省庁	農林水産省	
	実施年度	2009年度から2011年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	・本コースホームページ（ <a href="http://www.rwe-jicatraining.org/">http://www.rwe-jicatraining.org/</a> ）を通じて、事後プログラム支援と帰国研修員間の情報交換を促進している。 ・今年度は2回実施。（2回目は、2010年9月26日から12月11日）	